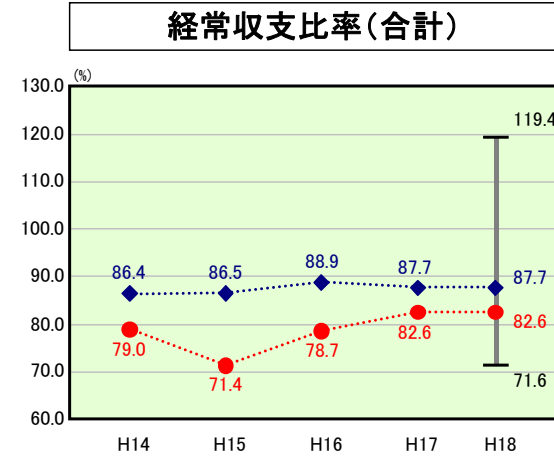


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

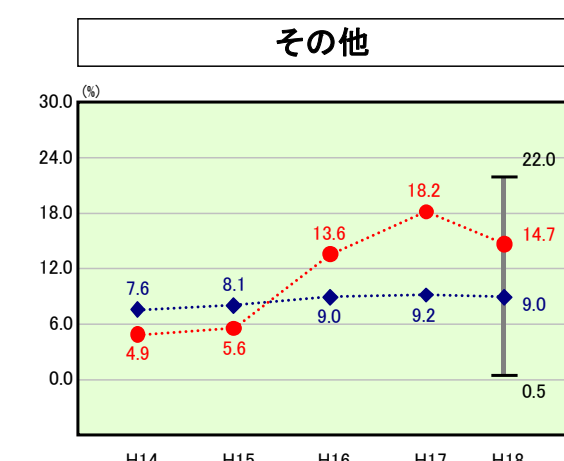
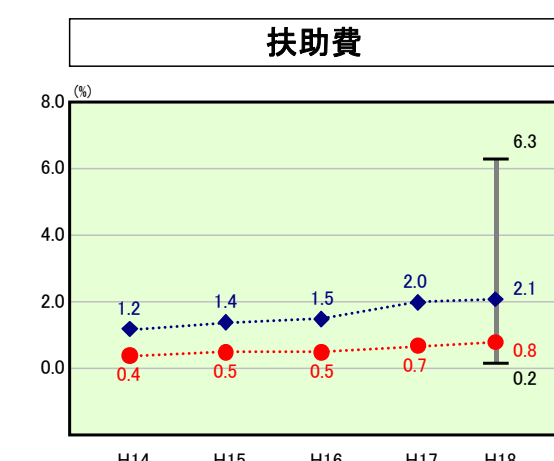
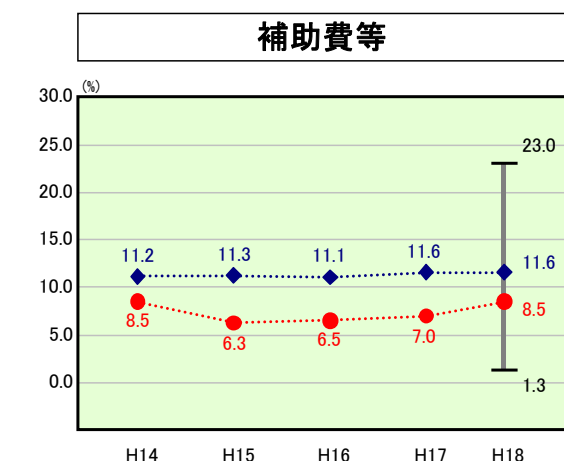
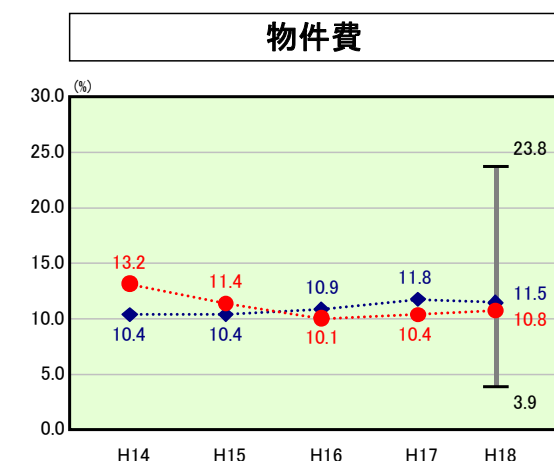
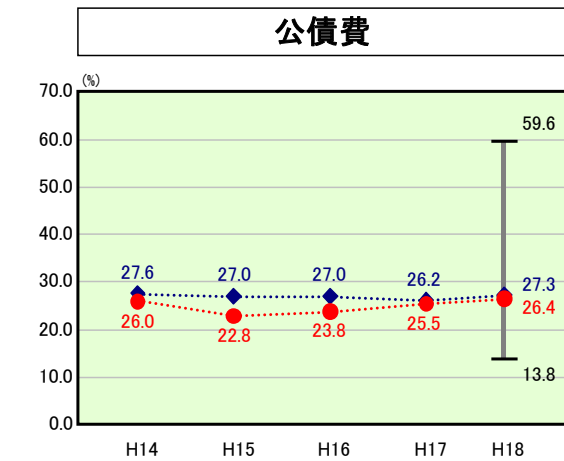
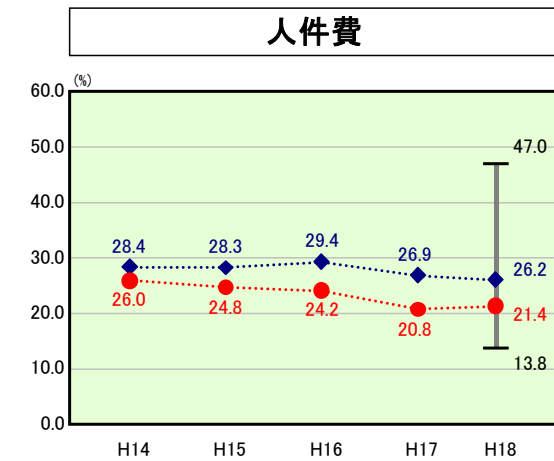
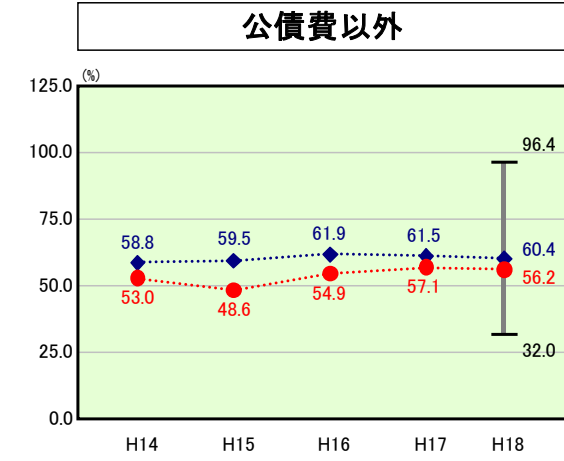
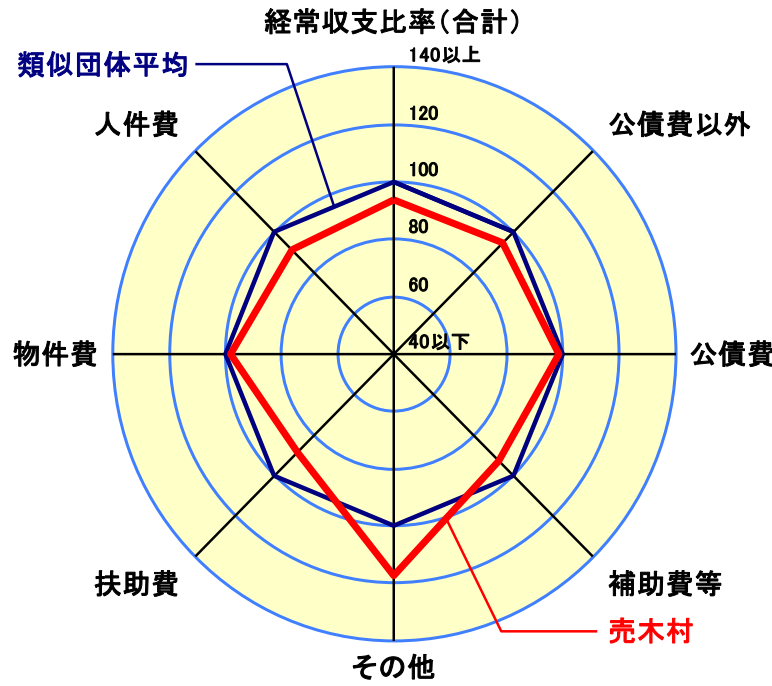
長野県 売木村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	682人(H19.3.31現在)
面積	43.55 km ²
歳入総額	1,032,980千円
歳出総額	1,000,781千円
実質収支	32,199千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 ・人件費削減や補助費、公債費の抑制により類似団体平均を下回っているが、5年間で3.6%上昇している。これは特別会計への繰出金が伸びているため(5年間で2.6%)である。各特別会計において収入の確保を図り、繰出額の削減をし、経常収支比率を75%以下に抑える。

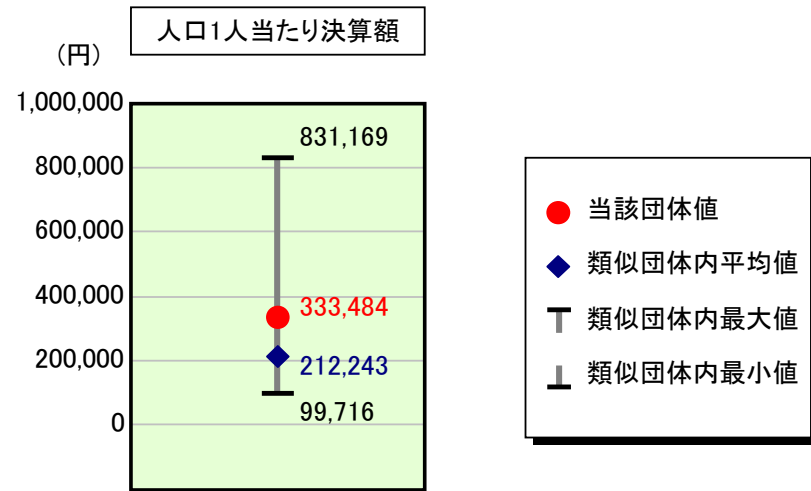
人件費
 ・職員給与については、これまでに退職時の特別昇給廃止、特別勤務手当の廃止、管理職手当の皆減、さらに特別職給与の削減、一般職の給与削減を実施し、給与の適正化に努めるとともに総人件費の抑制を図ってきたところである。今後については、住民の納得と支持が得られる給与制度・運用・水準の適正化が求められているところから、人事院勧告制度を尊重し、国家公務員の給与水準に準拠した新しい給与体系を構築し適正な運営に努める。

公債費
 ・類似団体平均を大きく上回っている主な要因として、平成15年度までのインフラの整備によるものが大きい。これで主なインフラの整備は完了となり、今後は必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口一人当たりの地方債現在高を100万円にする。

普通建設事業費
 ・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、これは主な投資的事業が終了し歳出削減の取組の成果である。今後も大幅な増収の増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



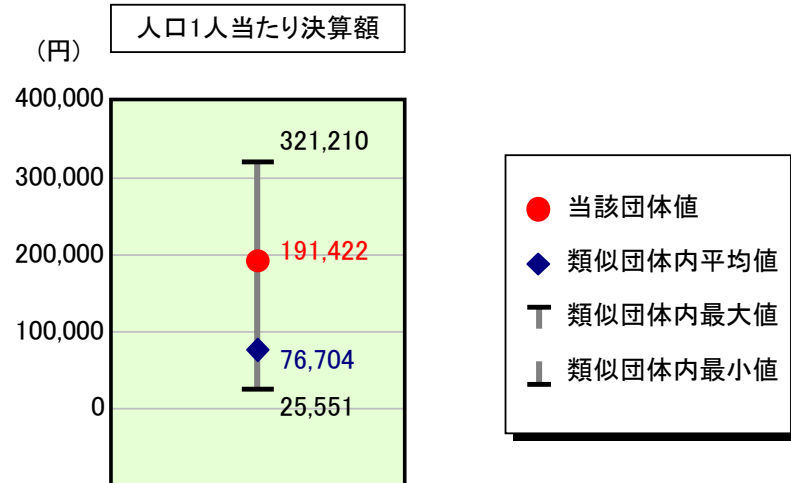
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	163,557	239,820	175,995	36.3
賃金(物件費)	32,738	48,003	11,806	306.6
一部事務組合負担金(補助費等)	14,048	20,598	27,115	▲ 24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,725	40,652	7,472	444.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,470	5,088	4,260	19.4
▲退職金	▲ 14,102	▲ 20,677	▲ 16,454	25.7
合計	227,436	333,484	212,243	57.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.99	19.38	2.61
ラスパイレス指数	90.1	92.5	▲ 2.4

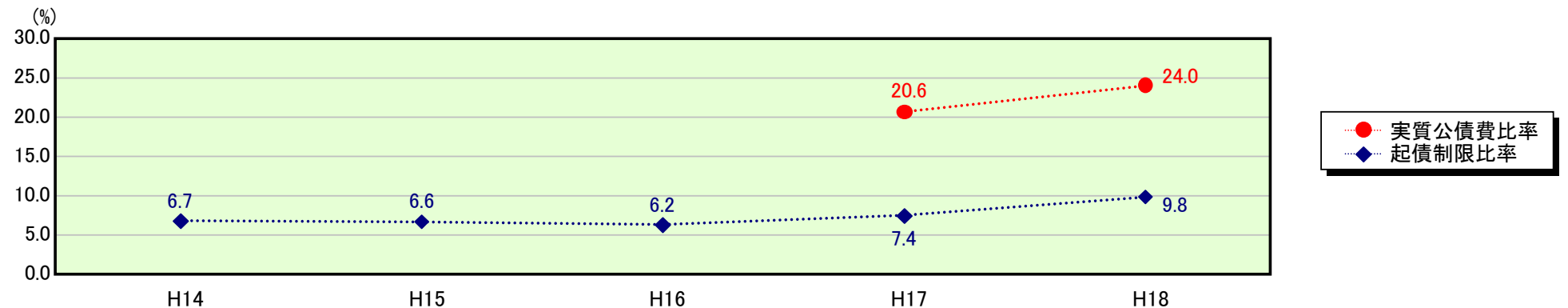
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

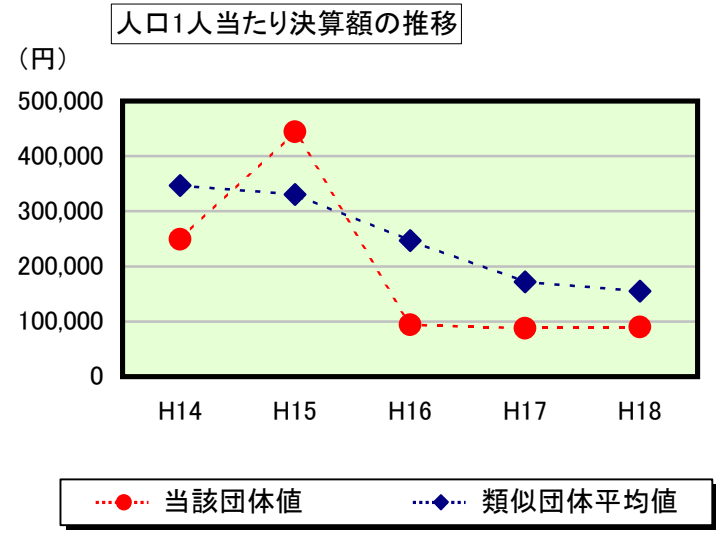
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	185,437	271,902	168,683	61.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,865	178,688	29,949	496.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,471	8,022	8,629	▲ 7.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,587	19,922	5,587	256.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 195,810	▲ 287,111	▲ 136,298	110.6
合計	130,550	191,422	76,704	149.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	174,886	249,125	▲ 74.3	346,491	▲ 1.8	▲ 72.5
うち単独分	171,753	244,662	▲ 74.7	162,272	▲ 5.8	▲ 68.9
H15	313,210	444,270	78.3	330,256	▲ 4.7	83.0
うち単独分	313,210	444,270	81.6	157,612	▲ 2.9	84.5
H16	65,716	94,149	▲ 78.8	246,714	▲ 25.3	▲ 53.5
うち単独分	65,716	94,149	▲ 78.8	136,358	▲ 13.5	▲ 65.3
H17	60,730	87,507	▲ 7.1	172,020	▲ 30.3	23.2
うち単独分	60,730	87,507	▲ 7.1	77,280	▲ 43.3	36.2
H18	61,259	89,823	2.6	155,309	▲ 9.7	12.3
うち単独分	61,259	89,823	2.6	69,293	▲ 10.3	12.9
過去5年間平均	135,160	192,975	▲ 15.9	250,158	▲ 14.4	▲ 1.5
うち単独分	134,534	192,082	▲ 15.3	120,563	▲ 15.2	▲ 0.1